基本方針の策定に関して、「人権救済及び相談支援の体制に関すること」についての
審議会の意見

相談支援の体制に関すること

1. 相談を受けてから問題解決までの一連の流れや、実効的な対応・支援につなぐための縦（法務局や警察等）・横（市の各部署、NPO等の民間支援団体等）の連携など、官民一体となって支援を行う体制を整えること。また、市の全職員がその仕組みや連携について理解していることが重要であり、研修を充実させて理解促進を図ること。
2. 例えば医学的な支援が必要となる場合もあることから、法務局や警察等との制度的な連携のみならず、民間団体等様々な観点での体制を構築すること。そのため、民間団体など事業者等に対し、ソーシャル・インクルージョンの理念や不当な差別の解消に関する周知及び研修を積極的に行うこと。
3. 人権に関する総合的な相談窓口体制を構築すべきであること。また、そこに携わる相談員については、単に特定分野の資格等を保有するのみではその者が人権相談に携わる者として適切か判断が難しいため、人権感覚や相談対応実績を重視すること。
4. 効果的な広報及び丁寧な情報発信に努め、相談者に寄り添った支援を行うこと。また、SNSの活用を含め、様々な手段を用いた多様な入口のある相談支援の体制を構築すること。
5. 国や他地方公共団体の状況等も踏まえ、充実した相談支援を行うための体制強化及びその不断の見直しを行うこと。

（その他、附帯意見）

1. 相談支援の体制構築は重要であるが、単に体制を整備するだけでは人権課題の解決につながらない。そのため、実効性のある内容とするとともに市民から信頼され、安心して相談することが出来る場所となることが重要であること。
2. 表面化してこない問題や社会的孤立に陥っている方がいることを念頭に、人と人とのつながりの大切さやまちづくりが最も重要であることを前提とした、人権施策のみにとどまらない、市政全体として「人間を大切にする」政策を行うことが重要であること。

人権救済に関すること

1. 人権侵害の種類や内容によって、最適な救済内容は異なる。被害者の自立を支援するため、画一的な制度運用ではなく、個々の事情に丁寧に対応すること。
2. インターネット上での差別的な表現については、内容によっては法務局等の適切な機関へ調査要請や削除要請を行うことが必要である場合もある。そのため、市民等に関するインターネット上での差別的な表現について定期的に監視・対応（モニタリング）するなどの対策を早期に講じること。
3. 特に明確な差別意識を持った明らかな人権侵害への対応については、その言動を直ちに止めさせるべく、あらゆる救済手段を講じるべきである。一部の地方公共団体が制度化している救済手法（人権侵害を行った者に対する勧告やその公表、罰則など）も参考に、国の法整備の状況や市の実情等を踏まえ、実効性のある救済手法について検討すること。また、公平・公正な立場で人権侵害の内容を審議する仕組みが必要であり、市や当事者とは異なった第三者による審議機関の設置についても検討すること。

（その他、附帯意見）

1. 「市は人権侵害を許さない」という、基本条例に示す理念をあらためて明確にした基本方針とすることが重要であること。また、国や他地方公共団体に対する意思表示として、まさに今差別が起こり続けている現状や、国や行政の責務について伝える内容、市としての人権・平和のまちづくりの考え方を伝える内容とすることが重要であること。
2. 例えば罰金を支払えば人権侵害の言動が許されるといった、誤ったメッセージを市民等に与えないよう注意が必要であること。また、加害者が行った人権侵害の言動によって被害者が深く悩み、傷つき、苦しんでいることを加害者自身に理解してもらうことが必要であり、市は、救済制度に限らず、加害者との「対話」をも重視しソーシャル・インクルージョンの理念の理解促進に努める姿勢が重要であること。